

統一的な基準による財務書類

(令和元年度決算)

令和2年12月

城陽市 総務部財政課

目 次

- 「統一的な基準」による地方公会計の整備について 1
- 対象となる会計の範囲 2
- 「統一的な基準による財務書類」とは?? 3
- 財務書類の概要 3
- 各財務書類の関係 4
- 令和元年度 城陽市一般会計等貸借対照表 5
- 令和元年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書 6
- 令和元年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書 7
- 令和元年度 城陽市一般会計等資金収支計算書 8
- 令和元年度の財務書類を家計に置き換えると 9
- 主な用語の解説 10
- 一般会計等財務書類 11
- 全体・連結財務書類 15

「統一的な基準」による地方公会計の整備について

《地方公会計制度》

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れています。

一方で、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

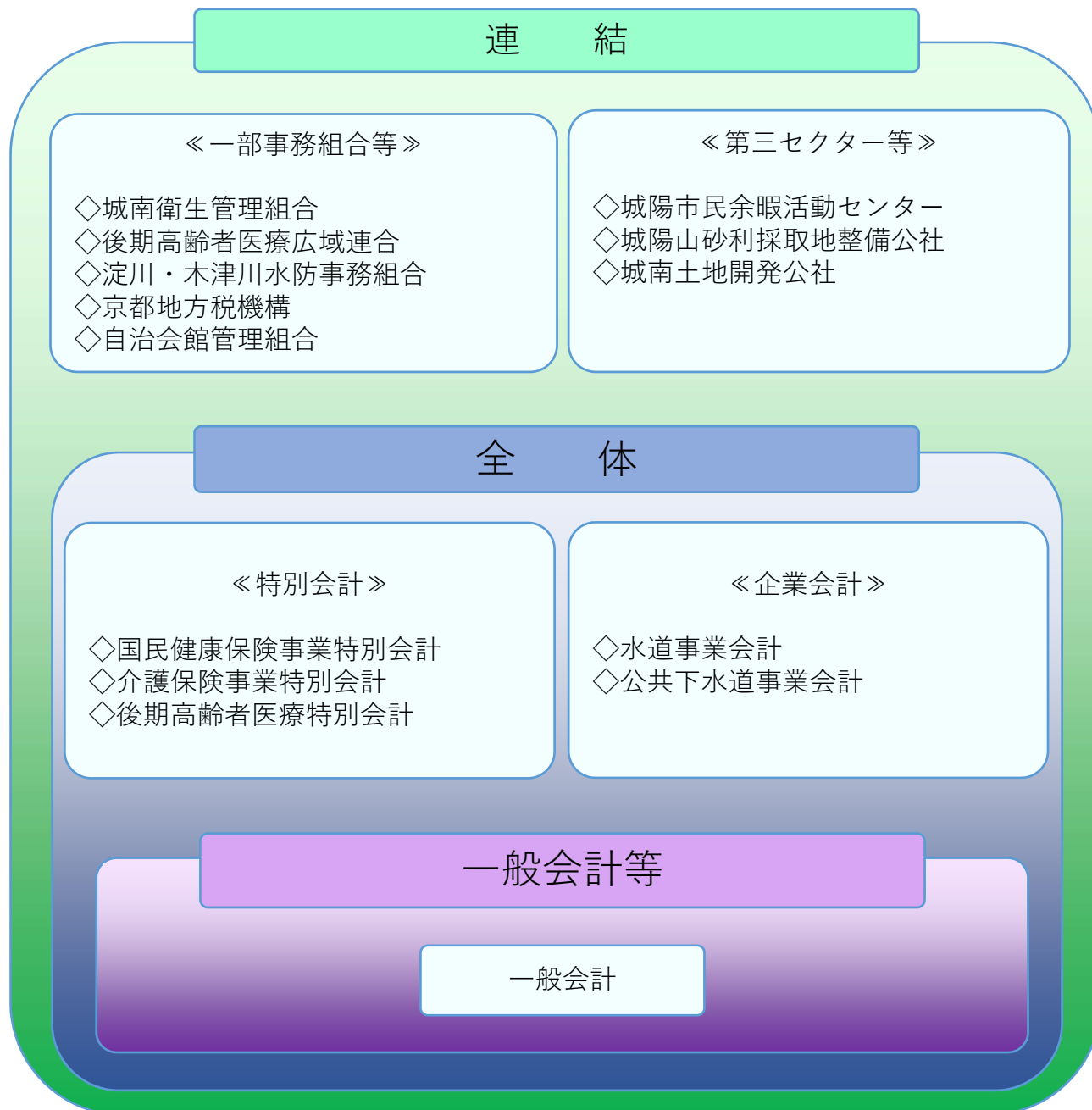
そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組みが進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、ストックの情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

	地方公共団体の会計	企業会計 ※地方公会計制度
会計原則	【単式簿記】 一つの取引において現金の収入・支出のみを記録	【複式簿記】 一つの取引において、その原因と結果の両側面から、借方と貸方に分けて記録
取引を記録する時点	【現金主義】 実際の現金の収入・支出時に記録	【発生主義】 実際の収入・支出の有無にかかわらず、経済的事実が発生した時点で記録
メリット	現金の収支という客観的にもわかるため、公金の適正な出納ができる	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できる
デメリット	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できない	投資損失引当金のような主観的な見込みによる会計処理も含まれる

対象となる会計の範囲

令和元年度における財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計を合わせた「全体」、本市が関係する関連団体を含めた「連結」の3つの区分で作成します。



項目	内容
一部事務組合等	複数の自治体と連携、協力して行政サービスを実施している関係団体が該当します。
第三セクター等	資本金やその他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または職員人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体が該当します。
特別会計	特定の収入をもって一般会計と区別して事業を行う必要のある会計が該当します。
企業会計	地方公営企業法を適用している会計が該当します。

『統一的な基準による財務書類』とは??

財務書類とは、資産や負債などの状況、行政サービスにかかるコストやその財源といった財務状況を、一覧表で分かりやすく開示するため、民間の企業会計（発生主義、複式簿記）を用いて作成する書類です。

財務書類は、“**貸借対照表**”、“**行政コスト計算書**”、“**純資産変動計算書**”、“**資金収支計算書**”の4つの表で構成されています。

財務書類の概要

貸借対照表

- 年度末時点での「資産」、「負債」、「純資産」がわかります。
- 市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源で賄われているか、また将来世代の負担がどれだけあるのか、などがわかります。

行政コスト計算書

- 市の事業に「いくらのコストをかけ」、「いくら収入があったか」がわかります。
- 道路や公共施設などの整備に係るものを除いた行政サービス（福祉や教育等）を行うために必要なコストを計算した一覧表で、何にいくらのコストがかかったのかがわかります。

純資産変動計算書

- 貸借対照表に計上される「純資産が変動した要因」がわかります。
- 道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担してきたもので、1年間でその資産がどのように変動したのかがわかります。

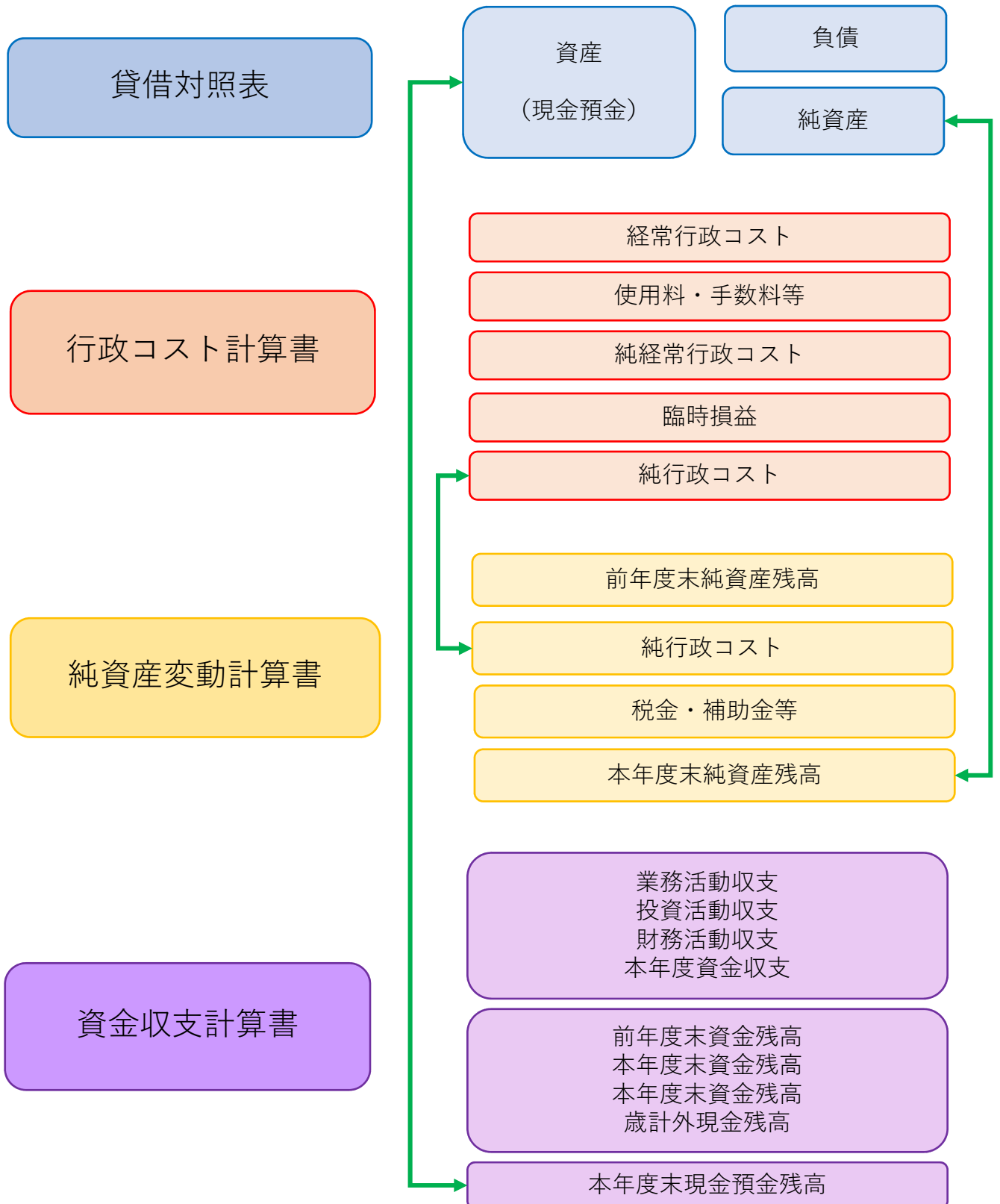
資金収支計算書

- お金を「どのように集め」、「どのように使ったか」がわかります。
- 1年間の現金の出入りを下記のような活動別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったか、などがわかります。
- 業務活動：行政サービスの中で毎年度継続的な収入、支出。
- 投資活動：公共施設などの整備や投資、貸付金などの収入、支出。
- 財務活動：地方債等の外部からの借入れや、その返済等の収入、支出。

各財務書類の関係（矢印間で一致）

4つの表では、以下3点の数値が一致し、連動しています。

- ◆貸借対照表の「現金預金」と資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」
- ◆貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「本年度純資産現在高」
- ◆純資産変動計算書の「純行政コスト」と行政コスト計算書の「純行政コスト」



令和元年度 城陽市一般会計等貸借対照表

資産

【市が保有している資産】

《固定資産》	
・事業用資産	437億8,900万円
・インフラ資産	189億7,900万円
・物品	13億3,400万円
・投資その他資産	63億3,200万円
・減価償却費等	△11億2,900万円
小計	693億500万円
《流動資産》	
・現金預金	3億9,100万円
・基金	4億3,900万円
・その他	9,200万円
小計	9億2,200万円

負債

【将来世代の負担】

《固定負債》	
・地方債	358億8,200万円
・その他	132億4,800万円
《流動負債》	
・1年以内に返済する地方債	39億1,000万円
・その他	21億4,900万円
《負債合計》	551億8,900万円

純資産

【これまでの世代の負担】

《純資産》	150億3,800万円
-------	-------------

資産合計 702億2,700万円

負債・純資産合計 702億2,700万円

市民一人当たりの資産

92万5,500円

市民一人当たりの負債

72万7,300円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

貸借対照表は、左側が「**資産**」を表し、右側が資産を得るための資金調達の方法（「**負債**」「**純資産**」）を表しています。「**負債**」は今後支払う必要のある金額で、「**純資産**」はこれまでに支払ってきた金額となります。

この**負債**が**資産**を上回り、**純資産**がマイナスとなると、いわゆる債務超過となり、不健全な財政状況を意味しますが、本市においては**資産**が大きく上回っていることから、健全な財政状況であるといえます。

令和元年度末時点で本市の一般会計が保有している**資産**は全部で**702億2,700万円**。

この資金調達として、将来返済する地方債等の**負債**が**551億8,900万円**、差引き、これまでの世代が負担してきた**純資産**が**150億3,800万円**となっています。

これを市民一人当たりに換算すると、**資産**は**92万5,500円**、**負債**は**72万7,300円**となります。（R2.4.1時点の住民基本台帳人口：75,880人）

令和元年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

経常費用	・人件費 (職員の給料や議員等の報酬等)	47億1,600万円
	・物件費等 (消耗品や業務委託料、維持補修費や減価償却費等)	71億3,900万円
	・社会保障給付費、補助金等 (障がい福祉サービスや医療費助成、生活保護費等)	112億3,400万円
	・その他のコスト (利息の支払い等)	3億900万円
小計 ①		233億9,800万円
経常収益	施設等の使用料や手数料等の利用者負担額	3億8,500万円
	財産運用等の収入	7億4,300万円
小計 ②		11億2,700万円
純経常行政コスト (②-①) ③		△222億7,100万円
臨時損益 ④		1億400万円
純行政コスト (③+④)		△221億6,700万円

※財務書類(百万円単位)から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

どのような行政サービスに1年間でいくらのコストがかかっているのかを見るもので、令和元年度の**経常的な費用**は**233億9,800万円**かかり、一部**利用者負担等**の**11億2,700万円**を差し引いた**純経常行政コスト**は**222億7,100万円**となっています。

また、**臨時的な損失と利益**を加味した**純行政コスト**は**221億6,700万円**となりました。

割合としては社会福祉にかかるコストが最も多く、このなかでも障がい福祉サービスや高齢者福祉サービス等の扶助費に多くの経費をかけています。

令和元年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

前年度末純資産残高 ① 171億9,200万円

純行政コスト (△) ② △221億6,700万円

財源

・市税収入等 158億9,700万円
・国や府からの補助金 60億5,000万円

財源合計 ③ 219億4,600万円

本年度差額 (②+③) ④ △2億2,100万円

本年度純資産変動額 ⑤ △21億5,400万円

本年度末純資産現在高 (①+⑤) 150億3,800万円

行政コスト計算書と一致

経常費用 233億9,800万円
使用料・手数料など 11億2,700万円
純経常行政コスト △222億7,100万円
臨時損益 1億400万円

純行政コスト △221億6,700万円

貸借対照表と一致

資産 702億2,700万円	負債 551億8,900万円
	純資産 150億3,800万円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

「本年度差額」欄がプラスなのかマイナスなのかを見るもので、令和元年度の純行政コスト221億6,700万円に対し、財源が219億4,600万円でしたので本年度差額は2億2,100万円のマイナスとなりました。

これは、当年度の通常の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収、国府補助金等の自主財源）を上回ったことを表しています。

要因としては、普通交付税の減収額が市税等の増収額を上回ったもので、当該交付税の算定に係る市たばこ税と実際の市たばこ税収入額に大きな差が生じたことによるものです。

当年度の財源不足については、基金等を活用することで、持続的な財政運営に努めています。

令和元年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

※1千万円未満を端数調整しているため、財務書類と一致しない場合があります。

家計に例えると・・・

業務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> 人件費 47億1,600万円 物件費等 58億6,400万円 社会保障費等 112億3,400万円 その他 3億200万円 	食費、医療費等
	収入	<ul style="list-style-type: none"> 市税等 158億9,700万円 国や府からの補助金 55億9,200万円 使用料及び手数料 3億8,500万円 その他 7億4,300万円 	給料、年金等
	①業務活動の収支		5億100万円
投資活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> 道路や公共施設などの整備費 33億7,100万円 基金への積立て 3億5,700万円 その他 2億5,400万円 	家や外構、庭等の工事、修繕等
	収入	<ul style="list-style-type: none"> 国や府からの補助金 4億5,700万円 基金の取り崩し 13億7,300万円 その他 1億7,200万円 	市などからの補助や貯金取り崩し等
	②投資活動の収支		△19億8,000万円
財務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> 地方債の返済 37億2,600万円 	家や車のローン等の支払
	収入	<ul style="list-style-type: none"> 地方債の発行 51億7,000万円 	新たなローン等の借入・借換え
	③財務活動の収支		14億4,500万円
④本年度の資金収支額 (①+②+③)		△3,400万円	
⑤前年度末資金残高		2億1,400万円	
⑥本年度末資金残高 (④+⑤)		1億7,900万円	
⑦本年度末歳計外現金残高		2億1,100万円	
本年度末現金預金残高 (⑥+⑦)		3億9,100万円	

1年間の活動内容別の現金の増減と残高を表しています。
令和元年度の行政運営にかかる資金収支は、普通交付税等の収入の減少などにより、**3,400万円の資金減**となりました。

令和元年度の財務書類を家庭に置き換えると (約1/4,500)

市の財務書類を、「資産総額1,500万円」の家庭に置き換えると以下のようになり、生活に必要な給料収入は「約340万円」、これに親や市などからの補助収入「約130万円」を受けて、合計約470万円で1年間をやりくりしている形になります。

貸借対照表

資産		負債	
土地・家屋	1,345万円	各種ローン等の残高	1,179万円
定期預金等	135万円	負債合計	1,179万円
現金	8万円	純資産	
その他の資産、貯蓄	12万円	純資産合計(資産-負債)	321万円
資産合計	1,500万円	負債・純資産合計	1,500万円

行政コスト計算書

食費等	101万円
光熱水費・修繕費等	152万円
ローン利息	7万円
医療費や子供への仕送り等	240万円
日常的な経費計 ①	500万円
給料以外の日常的な収入 (太陽光発電売電料等) ②	24万円
生活費計 ③ ((①)-(②))	476万円
臨時的な損益 ④	2万円
正味の生活費計 ((③)+(④))	473万円

純資産変動計算書

前年度末純資産 ①	367万円
正味の生活費	△473万円
給料収入	340万円
親や市などからの補助等	129万円
臨時的な増減 ②	△46万円
今年度末純資産合計 (①+②)	321万円

資金収支計算書

日常支出 ① (食費・光熱水費・医療費・ ローン利息等)	472万円
日常収入 ② (給料・アルバイト収入、親か らの仕送り、売電料等)	483万円
投資支出 ③ (住宅の改築、新たな定期預金 積立等)	85万円
投資収入 ④ (住宅の改築等への補助、定期 預金の取り崩し等)	43万円
財務支出 ⑤ (借入済みのローン返済等)	80万円
財務収入 ⑥ (新たなローンの借入)	110万円
1年間の収支 ⑦ (②+④+⑥) - (①+③+⑤)	△1万円
前年度末現金残高 ⑧	5万円
今年度末現金残高 ⑨ (⑦+⑧)	4万円

※1万円未満を端数調整しているため、財務書類と一致しない場合があります。 9

主な用語の解説

貸借対照表

固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（公園、道路等）に分かれ、将来の世代に引き継ぐ社会資本などへの投資、その他の資産の総称です。
流動資産	年度末に保有している現金や預金、税等の未収金貸付金、基金など将来的に現金化することが可能な資産の総称です。
固定負債	流動負債に計上した地方債の残額や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に償還予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産	過去の世代や国、府が負担して得たもので、将来への負担がない資産です。

行政コスト計算書

人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が当年度に退職したと仮定した場合の見込み額）などです。
物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）、委託料などです。
社会保障給付費等	市民や各種団体への補助金、児童手当、障がい者・児童・高齢者福祉サービスや生活保護費などです。
純経常行政コスト	経常的に行う行政サービスに係るコストのうち、税収や国府補助金で賄うコストです。

純資産変動計算書

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された、行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税や譲与税・交付金などの税収等や、国府補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

資金収支計算書

業務活動収支	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるものです。
投資活動収支	学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出です。
財務活動収支	地方債などの借入や返済に対する支出です。

令和元年度 城陽市一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科目	千円単位	百万円単位	科目	千円単位	百万円単位
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	69,304,641	69,305	固定負債	49,129,856	49,130
有形固定資産	62,952,916	62,953	地方債	35,882,300	35,882
事業用資産	43,788,810	43,789	長期未払金	11,217,723	11,218
土地	25,287,857	25,288	退職手当引当金	2,029,833	2,030
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	42,581,316	42,581	その他	0	0
建物減価償却累計額	△ 24,256,865	△ 24,257	流動負債	6,058,732	6,059
工作物	1,843,621	1,844	1年内償還予定地方債	3,909,915	3,910
工作物減価償却累計額	△ 1,664,269	△ 1,664	未払金	1,671,864	1,672
船舶	0	0	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	265,654	266
航空機	0	0	預り金	211,299	211
航空機減価償却累計額	0	0	その他	0	0
その他	△ 2,850	△ 3	負債合計	55,188,588	55,189
その他減価償却累計額	0	0	【純資産の部】		
建設仮勘定	0	0	固定資産等形成分	69,745,729	69,746
インフラ資産	18,979,485	18,979	余剰分(不足分)	△ 54,707,694	△ 54,708
土地	8,222,583	8,223			
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	14,879,407	14,879			
工作物減価償却累計額	△ 4,122,505	△ 4,123			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	0	0			
物品	1,333,516	1,334			
物品減価償却累計額	△ 1,148,895	△ 1,149			
無形固定資産	20,038	20			
ソフトウェア	20,038	20			
その他	0	0			
投資その他の資産	6,331,687	6,332			
投資及び出資金	248,023	248			
有価証券	80,058	80			
出資金	167,965	168			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	256,277	256			
長期貸付金	32,687	33			
基金	5,794,700	5,795			
減債基金	0	0			
その他	5,794,700	5,795			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	921,982	922			
現金預金	390,762	391			
未収金	90,132	90			
短期貸付金	2,030	2			
基金	439,058	439			
財政調整基金	439,052	439			
減債基金	6	0			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
資産合計	70,226,623	70,227	純資産合計	15,038,035	15,038
			負債及び純資産合計	70,226,623	70,227

令和元年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
経常費用	23,398,001	23,398
業務費用	12,163,824	12,164
人件費	4,715,877	4,716
職員給与費	3,827,651	3,828
賞与等引当金繰入額	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	888,226	888
物件費等	7,139,365	7,139
物件費	5,852,956	5,853
維持補修費用	1,418	1
減価償却費	1,282,193	1,282
その他	2,798	3
その他業務費用	308,583	309
支払利息	212,133	212
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	96,449	96
移転費用	11,234,176	11,234
補助金等	3,533,292	3,533
社会保障給付	5,331,225	5,331
他会計への繰出金	2,203,106	2,203
その他	166,552	167
経常収益	1,127,312	1,127
使用料及び手数料	384,616	385
その他	742,696	743
純経常行政コスト	△ 22,270,689	△ 22,271
臨時損失	31,069	31
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	31,069	31
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	0
臨時利益	134,570	135
資産売却益	134,570	135
その他	0	0
純行政コスト	△ 22,167,187	△ 22,167

令和元年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

科目	千円単位	百万円単位	固定資産等形成分		余剰分(不足分)	
			千円単位	百万円単位	千円単位	百万円単位
前年度末純資産残高	17,191,712	17,192	68,554,320	68,554	△ 51,362,608	△ 51,363
純行政コスト(△)	△ 22,167,187	△ 22,167	/	/	△ 22,167,187	△ 22,167
財源	21,946,444	21,946	/	/	21,946,444	21,946
税金等	15,896,647	15,897	/	/	15,896,647	15,897
国県等補助金	6,049,797	6,050	/	/	6,049,797	6,050
本年度差額	△ 220,743	△ 221	/	/	△ 220,743	△ 221
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	1,043,602	1,044	△ 1,043,602	△ 1,044
有形固定資産等の増加	/	/	741,905	742	△ 741,905	△ 742
有形固定資産等の減少	/	/	△ 1,339,640	△ 1,340	1,339,640	1,340
貸付金・基金等の増加	/	/	3,429,879	3,430	△ 3,429,879	△ 3,430
貸付金・基金等の減少	/	/	△ 1,788,543	△ 1,789	1,788,543	1,789
資産評価差額	0	0	0	0	/	/
無償所管換等	147,807	148	147,807	148	/	/
その他	△ 2,080,741	△ 2,081	0	0	△ 2,080,741	△ 2,081
本年度純資産変動額	△ 2,153,677	△ 2,154	1,191,409	1,191	△ 3,345,086	△ 3,345
本年度末純資産残高	15,038,035	15,038	69,745,729	69,746	△ 54,707,694	△ 54,708

令和元年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
【業務活動収支】		
業務支出	22,115,808	22,116
業務費用支出	10,881,632	10,882
人件費支出	4,715,877	4,716
物件費等支出	5,863,996	5,864
支払利息支出	212,133	212
その他の支出	89,626	90
移転費用支出	11,234,176	11,234
補助金等支出	3,533,292	3,533
社会保障給付支出	5,331,225	5,331
他会計への繰出支出	2,203,106	2,203
その他の支出	166,552	167
業務収入	22,616,395	22,616
税収等収入	15,896,647	15,897
国県等補助金収入	5,592,436	5,592
使用料及び手数料収入	384,616	385
その他の収入	742,696	743
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	500,587	501
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,982,100	3,982
公共施設等整備費支出	3,370,539	3,371
基金積立金支出	357,465	357
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	254,096	254
その他の支出	0	0
投資活動収入	2,002,390	2,002
国県等補助金収入	457,360	457
基金取崩収入	1,372,977	1,373
貸付金元金回収収入	3,265	3
資産売却収入	168,788	169
その他の収入	0	0
投資活動収支	△ 1,979,710	△ 1,980
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,725,527	3,726
地方債償還支出	3,725,527	3,726
その他の支出	0	0
財務活動収入	5,170,331	5,170
地方債発行収入	5,170,331	5,170
その他の収入	0	0
財務活動収支	1,444,804	1,445
本年度資金収支額	△ 34,319	△ 34
前年度末資金残高	213,783	214
本年度末資金残高	179,464	179
前年度末歳計外現金残高	202,742	203
本年度歳計外現金増減額	8,556	9
本年度末歳計外現金残高	211,299	211
本年度末現金預金残高	390,762	391

令和元年度 城陽市（全体・連結）貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	全体	連結	科目	全体	連結
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	109,490	113,179	固定負債	83,299	85,032
有形固定資産	101,160	104,417	地方債	59,289	60,662
事業用資産	45,596	48,823	長期未払金	11,223	11,355
土地	26,301	26,543	退職手当引当金	2,139	2,308
立木竹	0	0	損失補償等引当金	102	102
建物	43,625	48,399	その他	10,545	10,605
建物減価償却累計額	△ 24,761	△ 28,036	流動負債	11,051	11,584
工作物	1,844	4,080	1年内償還予定地方債	6,413	6,760
工作物減価償却累計額	△ 1,664	△ 2,414	未払金	1,823	1,867
船舶	0	0	未払費用	97	121
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	5
浮標等	0	0	前受収益	0	54
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	285	302
航空機	0	0	預り金	211	224
航空機減価償却累計額	0	0	その他	2,222	2,250
その他	△ 3	△ 3	負債合計	94,350	96,616
その他減価償却累計額	0	0	【純資産の部】		
建設仮勘定	255	255	固定資産等形成分	112,249	116,034
インフラ資産	55,210	55,210	余剰分（不足分）	△ 92,248	△ 93,551
土地	8,223	8,223	他団体出資等分	0	△ 1
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	71,337	71,337			
工作物減価償却累計額	△ 24,349	△ 24,349			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	0	0			
物品	1,712	1,900			
物品減価償却累計額	△ 1,359	△ 1,517			
無形固定資産	318	320			
ソフトウェア	20	22			
その他	298	298			
投資その他の資産	8,012	8,442			
投資及び出資金	253	421			
有価証券	80	180			
出資金	173	236			
その他	0	5			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	552	552			
長期貸付金	373	373			
基金	6,834	7,097			
減債基金	0	0			
その他	6,834	7,097			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	4,862	5,919			
現金預金	1,612	2,330			
未収金	410	445			
短期貸付金	1,552	1,552			
基金	1,207	1,295			
財政調整基金	1,207	1,295			
減債基金	0	0			
棚卸資産	0	205			
その他	82	93			
徴収不能引当金	△ 2	△ 2			
繰延資産	0	0			
資産合計	114,352	119,097	純資産合計	20,002	22,481
			負債及び純資産合計	114,352	119,097

令和元年度 城陽市（全体・連結）行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
経常費用	44,351	58,383
業務費用	15,685	18,361
人件費	4,947	5,364
職員給与費	3,995	4,388
賞与等引当金繰入額	0	12
退職手当引当金繰入額	20	32
その他	932	933
物件費等	9,312	11,169
物件費	6,710	8,071
維持補修費用	19	155
減価償却費	2,580	2,893
その他	3	49
その他業務費用	1,426	1,829
支払利息	619	626
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	807	1,202
移転費用	28,666	40,021
補助金等	18,759	30,111
社会保障給付	5,337	5,338
他会計への繰出金	4,404	4,404
その他	167	168
経常収益	5,830	7,347
使用料及び手数料	385	487
その他	5,445	6,860
純経常行政コスト	△ 38,521	△ 51,036
臨時損失	31	215
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	31	196
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	19
臨時利益	135	134
資産売却益	135	134
その他	0	0
純行政コスト	△ 38,417	△ 51,117

令和元年度 城陽市（全体・連結）純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	合 計		内 訳					
	全体	連結	固定資産等形成分		余剰分(不足分)		他団体出資等分	
			全体	連結	全体	連結	全体	連結
前年度末純資産残高	21,478	24,449	74,161	77,864	△ 52,683	△ 53,479	0	64
純行政コスト(△)	△ 38,417	△ 51,117			△ 38,417	△ 51,117	0	0
財源	38,313	50,523			38,313	50,523	0	0
税収等	23,598	30,190			23,598	30,190	0	0
国県等補助金	14,716	20,333			14,716	20,333	0	0
本年度差額	△ 104	△ 593			△ 104	△ 593	0	0
固定資産等の変動(内部変動)								
有形固定資産等の増加								
有形固定資産等の減少								
貸付金・基金等の増加								
貸付金・基金等の減少								
資産評価差額	0	0						
無償所管換等	36,487	37,002						
他団体出資等分の増加	0	0					0	0
他団体出資等分の減少	0	△ 64					0	△ 64
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 1					0	△ 1
その他	△ 37,859	△ 38,311						
本年度純資産変動額	△ 1,476	△ 1,967	38,088	38,170	△ 39,565	△ 40,072	0	△ 65
本年度末純資産残高	20,002	22,481	112,249	116,034	△ 92,248	△ 93,551	0	△ 1

令和元年度 城陽市（全体・連結）資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	全体	連結
【業務活動収支】		
業務支出	38,953	51,619
業務費用支出	12,488	13,971
人件費支出	4,928	5,339
物件費等支出	6,485	7,178
支払利息支出	619	626
その他の支出	455	828
移転費用支出	26,465	37,648
補助金等支出	18,759	29,939
社会保障給付支出	5,337	5,338
他会計への繰出支出	2,203	2,203
その他の支出	167	167
業務収入	40,175	52,808
税金等収入	21,397	27,817
国県等補助金収入	14,258	19,928
使用料及び手数料収入	2,891	2,993
その他の収入	1,630	2,070
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,222	1,190
【投資活動収支】		
投資活動支出	5,399	5,479
公共施設等整備費支出	3,897	3,916
基金積立金支出	640	662
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	254	293
その他の支出	608	608
投資活動収入	3,201	3,241
国県等補助金収入	457	458
基金取崩収入	2,092	2,092
貸付金元金回収収入	259	298
資産売却収入	169	169
その他の収入	224	224
投資活動収支	△ 2,197	△ 2,238
【財務活動収支】		
財務活動支出	6,239	6,583
地方債償還支出	6,239	6,582
その他の支出	0	1
財務活動収入	6,765	7,051
地方債発行収入	6,515	6,801
その他の収入	250	250
財務活動収支	525	468
本年度資金収支額	△ 450	△ 580
前年度末資金残高	1,851	591
比例連結割合変更に伴う差額	0	3
本年度末資金残高	1,401	14
前年度末歳計外現金残高	203	2,262
本年度歳計外現金増減額	9	55
本年度末歳計外現金残高	211	2,317
本年度末現金預金残高	1,612	2,330